

■活動方針

2023 年度事業計画

2023 年度は、国内では新型コロナウイルス感染症の第 5 類への引き下げにともなって社会経済活動の正常化が期待されるものの、世界的な金融引締めによる世界経済の下振れリスクに加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇等、依然として不透明な状況が続くと思われる。その中で中小企業の経営者には、自らが置かれた経営環境や抱える課題を見極め、様々な支援制度も活用しながら、収益力を高めていくことが求められ、従業員には成長性のある産業への転職がしやすくなるよう、経験のない業務に必要なスキルを身に着けるいわゆるリスキリングがますます重要になる。

当法人は、これら社会情勢の影響を受けながらも、Microsoft 365 Business によるリモートワーク環境での情報共有を実施しており、本年度は繰り返し事務作業について Python を活用した自動化に取り組み業務効率向上を進める。また、受託事業については、①昨年度から受託した北九州市風力発電人材育成連絡会業務の支援をはじめ、②インターンシップのコーディネート事業は、コーディネーターを増やして受入企業の登録支援を進める。③ビジネスマッチングを支援している展示会は、製造技術イノベーション展と中小企業テクノフェアに DX 推進フェアを加えた「課題解決 EXP02023」が7月上旬に同時開催される予定であり、コーディネーターの DX 研修を含めて準備を進めている。④エコアクション 21 地域事務局は「環境未来」として4年目となるが、中小企業にとって脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)実現に認証登録が重要であることをご理解いただき事業者拡大に力を注ぐ計画である。

その対応方針は、支援を必要とする企業をこまめに探し、その課題解決にグループ横断で協力して対応し、その企業の成長を支援し、地域の一層の発展に貢献することを目指す。組織的には定年年齢の引き上げに伴って高齢化が進んでいるが、企業 OB として豊富な経験・知識・人脈を持ち活動意欲のある人材を仲間に呼び込み、その力を活かし地域の他の組織と連携や協業を進め、実働部隊・つなぎ役として地域産業を下支えする活動を促進する計画である。